

農政の動き 2015年7月17日～7月21日

◇地理的表示保護制度の登録申請産品を初公示◇

農林水産省は、地理的表示保護制度（GI）に登録申請した産品を初めて公示した。「夕張メロン」と「江戸崎かぼちゃ」の2品で、同省のホームページで申請内容を公開。10月19日までの3カ月間、第三者からの申し立てなどを受け付ける。順調にいけば年内にも正式登録される。（2015年7月17日）

◇全国の松くい虫被害 最大時の4分の1に◇

林野庁は、2014年度の森林病虫害被害量を公表した。全国の松くい虫被害は、前年度比6万6千立方メートル減の約56万立方メートルで、過去最大だった1979年度の約4分の1に減少した。ナラ枯れ被害は、1万1千立方メートル減の4万1千立方メートルで、過去最大だった10年度の約8分の1に減った。（17日）

◇日・EUのEPA 年内合意努力で一致◇

安倍晋三首相は、2015年後半の欧州連合（EU）議長国・ルクセンブルクのベッテル首相と官邸で会談。日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）について、15年中の大筋合意に向けて努力することで一致した。（17日）

◇農水省 農地転用規制のあり方で検討項目示す◇

農林水産省は「農地流動化の促進の観点からの転用規制のあり方に関する検討会」を開き、政府の規制改革実施計画に盛り込まれた「転用利益の地域農業への還元などの方策」の検討項目を示した。①全農家を対象にするか、優良農地などに限定するか②利益徴収か、規制強化か③利益徴収の場合は直接的手法か、間接的手法か——などについて農地所有者などへのアンケートなどを通じて実態を把握した上で、議論する。転用期待が農地集積・集約化の阻害要因との指摘を踏まえた検討で、実施計画では「2016年度早期の論点整理」としている。（17日）

◇大阪堂島商取 米先物試験上場の再延長を申請◇

大阪堂島商品取引所は、臨時総会で米先物取引の試験上場を2年間再延長する方針を決め、同日付で農林水産省に申請書を提出した。同取引所の岡本安明理事長は「生産者団体の理解を得るべく、全力で（取引量の拡大などに）取り組み、早期に本上場につなげたい」とのコメントを発表した。米の試験上場は2011年8月に始まり、13年7月に2年間の延長を申請、8月7日が期限となっていた。（21日）

◇年間降水日数減少も大雨の日数増える◇

気象庁は「気候変動監視レポート2014」を公表した。14年の世界の年平均気温は、1891年以降で最も高く、日本は1898年以降で18番目に高くなった。100年当たりの年平均気温の推移では、世界は0.70度、日本は1.14度の割合で上昇している。また、日本の日降水量は、100ミリ以上の大雨の年間日数が増え、1時間当たり80ミリ以上の年降水観測数も明瞭に増えている。一方、弱い雨も含めた降水日数は減少している。（21日）

◇電気柵死傷事故 農水省が安全確保求める通知◇

静岡県内で発生した鳥獣被害防止のための電気柵に伴う死傷事故を受け、農林水産省は、地方農政局などに電気柵施設の安全確保の徹底を求める通知を発出した。①施設場所に危険である旨を表示②電気用品安全法などの適用装置を使用③電圧30以上の電源を使う場合などは、電流動作型などの漏電遮断器を施設——などと呼びかけている。(21日)